

## ベトナムの社会背景から捉えた高齢者対策としての専門教育の展望

- 家族・介護の社会意識が示唆する社会福祉の方向性 -

東北福祉大学 後 藤 美恵子 (7009)

キーワード：ベトナム社会・高齢者対策・専門教育

## 1. 研究目的

ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナムと略す。)では、1986年の「ドイモイ(Doi Moi:刷新)」政策の採択以降、統制計画経済政策からの市場経済化は社会変動の契機となった。市場経済化は、「資本の文明化作用」による経済社会の近代化を進めているが、国民の生活水準の向上には直結せず、都市と農村の格差、地域および地域内格差を拡大させた。一方、ドイモイ政策以降、近代家族とされる家族形態が広がりを見せ、家族構造は核家族化へと移行し、伝統的家族から近代的家族へと家族変容をもたらした。急激な社会変動の中で個人主義化など価値体系の変容と同時に、家族体系の変容をもたらしたことは否定できない事実である。このような社会的現象を反映して「慈悲的精神」に基づいた保護・収容を目的とした高齢者福祉施設が設置されるようになった。

ベトナムにおける人口動態の推移状況によると、2009年65歳以上の老年人口が総人口に占める高齢化率は5.70%で、2021年には高齢者全体の高齢化率が7.13%となり、いわゆる高齢化社会(aging society)になると予測されている。一方、国際連合の定義に基づいた60歳以上の老年人口が総人口に占める割合では、すでに高齢化社会に達しており、その割合は増加傾向にある(政府統計)。2002年に開催されたスペインマドリッド「高齢化に関する世界会議」において、発展途上国における高齢化は世界的に政策課題として認識された。また、同会議で発展途上国について、開発と人口高齢化の問題を同時に直面しているとの見解は、ベトナム社会においても新たな政策課題として顕在化すると推考される。

以上の社会的背景を踏まえ、高齢化対策の一環とし介護における専門職の人材育成・養成、研修システムを模索することを主旨とし、ベトナム高齢者福祉施設の介護職員の家族・介護の社会意識の構造を測定し、援助行動の質との関連要因の検証を行うことによって、ベトナム社会における人材育成の方向性を示唆することを目的とした。

## 2. 研究の視点および方法

調査はホーチミン市にある高齢者福祉施設2ヶ所の介護職員77名を対象とした。本研究で用いた指標は、基本属性、家族・介護の社会意識、援助行動の質(坂田ら, 1985)について回答を求めた。援助行動の質については、坂田ら(1985)のスケールを基に後藤(2010)がベトナムで測定した因子構造、「感情」「満足感」「専門性」を用いた。

## 3. 倫理的配慮

調査は事前に対象者に趣旨と概要を説明し承認を得た上で無記名・任意回答で実施した。

## 4. 研究結果

対象者は男性 49.4%、女性 50.6%。平均年齢  $36.3 \pm 10.1$  歳。家族・介護の社会意識の各項目の合計得点と属性に差があるか否かを一元配置の分散分析により得点を比較した結果、年齢と「介護職員に専門教育が必要」のみに有意な関連が見られ、40 歳代、50 歳代以上において高い傾向であった ( $F(3) = 2.91, p < .05$ )。援助行動の質の 3 因子の否肯と家族・介護の社会意識の関係に差があるか否かを  $t$  検定により得点を比較した結果、「感情」においては、「社会の変化は家族意識を変化」( $p < .01$ )、「ドイモイ政策は家族意識を変化」( $p < .05$ )、「施設を利用できる高齢者は幸せ」( $p < .05$ )において有意な関連が見られ、いずれも否定群が肯定群より高い数値であった。「満足感」においては、「社会の変化は家族の機能低下」( $p < .05$ )、「施設を利用できる高齢者は幸せ」( $p < .001$ )において有意な関連が見られ、いずれも否定群が肯定群より高い数値であった。「専門性」においては、「拝金主義は社会生活に影響」( $p < .01$ )、「家族の機能低下が高齢者の介護に影響」( $p < .05$ )、「家族の中で高齢者の意見が取り入れられない」( $p < .001$ )、「一人暮らしの高齢者が増加」( $p < .05$ )において有意な関連が見られ、いずれも否定群が肯定群より高い数値であった。

「感情」「満足感」において、家族意識や家族機能の低下との関連で否定群が有意に高かった分析結果は、高齢者に対する共感的感情の結果として高齢者にとっての幸せは施設で生活することに価値を置いていないと推考される。「専門性」意識は、介護の影響を家族機能の低下とせず、更に、家族の中での高齢者の地位による分析結果からも他に原因があると認識していると重層的に推考され、伝統的な家族意識が内在していると推考される。援助行動の質の高さは、家族機能や介護問題の原因を社会の変化に求めず、現代社会における解決策として自身の専門職意識として位置づけていると推考される。一方、「専門性」意識と専門教育の必要性において、年齢による差で 40 歳代、50 歳代共に有意に高い数値であった。ベトナム戦争、ドイモイ政策以前の生活を知る世代であり、同時に戦争を生き抜いた高齢者の生活を知る世代であることから、高齢者の介護への諸価値を内包している結果として、より豊かな生活を実現するために専門教育の必要性を認識していると推論される。加齢に伴う心身機能の低下は時として、社会構造や家族構造から家族内介護の限界を派生させる一要因であることを踏まえ、伝統的なコミュニティを近代に再生あるいは、創生していくためにソーシャルサポートシステムの検討が示唆された。

以上の結果から、ベトナムの人口動態を踏まえた人口構造やドイモイ政策以降の社会的変化、家族機能の変容から概観し、高齢者福祉施設の法的・制度的整備、あるいは人材育成・養成、研修システムの体系化による専門職の養成は高齢者福祉施設の高齢者の QOL を保障するための必然的な課題であることを論証させた。また、専門資格の必要性、政府による高齢者の社会福祉プログラムの再検討について、いずれも 97.40%と圧倒的な数値結果が検証していると言える。更に、ベトナム村落は、地縁及び地縁関係に基づく社会結合の強さが、伝統的な共同体の基盤にあることから、専門職の養成においては地域社会を視座においたソーシャルサポート機能の検討も不可欠な課題として示唆された。